



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日
東

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ経営本部 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-6777-7881
 副本部長兼経理部長
 定時株主総会開催予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 2025年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2025年7月15日にライブ配信及び後日当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	123,349	△9.1	2,318	—	1,945	—	1,332	—
2024年5月期	135,701	△12.0	△9,404	—	△9,343	—	△7,191	—

(注) 包括利益 2025年5月期 1,486百万円(—%) 2024年5月期 △7,356百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	16.62	16.61	2.0	1.4	1.9
2024年5月期	△86.21	—	△9.8	△6.1	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 △11百万円 2024年5月期 592百万円

(注) 2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	140,649	66,429	47.1	831.37
2024年5月期	145,677	68,591	47.0	819.47

(参考) 自己資本 2025年5月期 66,220百万円 2024年5月期 68,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	3,793	△3,876	△3,788	18,136
2024年5月期	△1,263	1,471	△2,092	21,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,855	—	2.5
2025年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,768	132.4	2.7
2026年5月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		91.7	

(注) 2024年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 2円00銭
 2025年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 2円00銭
 2026年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	131,000	6.2	3,500	51.0	2,900	49.1	2,000	50.0	24.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社(社名)JDCグリーンエナジー合同会社、
 田老発電合同会社を営業者とする匿名組合、除外 1社(社名)一
 ユリ伏見合同会社を営業者とする匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	89,255,000株	2024年5月期	93,255,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	9,602,346株	2024年5月期	9,735,146株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	80,196,711株	2024年5月期	83,403,530株

(注)「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2025年5月期 733,700株、2024年5月期 821,900株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年5月期 777,060株、2024年5月期 870,743株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	98,123	△14.2	1,861	—	2,489	—	2,228	—
2024年5月期	114,398	△16.0	△10,724	—	△10,706	—	△8,320	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	27.79		27.77					
2024年5月期	△99.76		—					

(注) 2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	117,913	60,743	51.5	762.60
2024年5月期	120,088	62,335	51.9	746.35

(参考) 自己資本 2025年5月期 60,743百万円 2024年5月期 62,335百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	104,000	6.0	1,900	△23.7	1,300	△41.7	16.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、決算説明会を2025年7月15日(火)にライブ配信し、後日当社ウェブサイトに決算説明会動画を掲載する予定です。なお、この説明会で使用する決算説明資料については、ライブ配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	29
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	29
(2) [個別] 建設事業受注予想	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外景気の下振れや、米国の今後の政策動向、金融資本市場の変動等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は123,349百万円（前連結会計年度比9.1%減）、売上総利益は12,193百万円（前連結会計年度は541百万円の売上総損失）、営業利益は2,318百万円（前連結会計年度は9,404百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は1,945百万円（前連結会計年度は9,343百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,332百万円（前連結会計年度は7,191百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

（土木事業）

土木事業においては、売上高は37,727百万円（前連結会計年度比7.1%減）となり、利益面では、工事代金の回収懸念に対する貸倒引当金を計上したこと、大型工事において突貫工事等による工事費の増加を見込んだこと、及び連結子会社における大型下請工事で追加契約協議の難航に伴い損失を計上したことにより、セグメント損失4,550百万円（前連結会計年度は6,294百万円のセグメント損失）となりました。

（建築事業）

建築事業においては、売上高は74,628百万円（前連結会計年度比15.4%減）であり、利益面は、選別受注を進めてきたことに加えて、不採算現場が竣工したことで案件の入れ替えが進み利益率が改善したためセグメント利益2,582百万円（前連結会計年度は3,612百万円のセグメント損失）となりました。

（関連事業）

関連事業においては、販売用不動産等の売却により、売上高は12,772百万円（前連結会計年度比82.2%増）、セグメント利益は5,905百万円（前連結会計年度比187.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態については、資産は、機械、運搬具及び工具器具備品10,524百万円、受取手形・完成工事未収入金等10,146百万円、現金預金3,810百万円などの減少要因が、販売用発電設備14,989百万円、販売用不動産6,436百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比5,027百万円減の140,649百万円となりました。

負債は、長期借入金5,617百万円、支払手形・工事未払金等4,205百万円などの減少要因が、短期借入金5,809百万円、未成工事受入金2,869百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,866百万円減の74,219百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,332百万円の計上及び配当金1,815百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比2,161百万円減の66,429百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント増の47.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少10,157百万円、未成工事受入金の増加2,869百万円等の収入要因が、販売用不動産の増加6,344百万円、仕入債務の減少4,205百万円等の支出要因を上回り、3,793百万円の収入超過（前連結会計年度は1,263百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,087百万円等の支出要因が、投資有価証券の売却及び償還による収入277百万円等の収入要因を上回り、3,876百万円の支出超過（前連結会計年度は1,471百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13,512百万円等の支出要因が、短期借入金の純増額7,869百万円等の収入要因を上回り、3,788百万円の支出超過（前連結会計年度は2,092百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、18,136百万円（前連結会計年度末は21,947百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年5月期業績は、建築事業が回復基調に転じて計画を超える利益を計上したほか、関連事業の販売用不動産等の一部売却や太陽光発電を中心としたエネルギー事業のストック収益などが貢献し、黒字化を達成しました。一方、土木事業は三期連続の損失計上となり、回復が遅れています。

この度、当社グループでは、2026年5月期からの3カ年経営計画「中期経営計画2027」を策定しました。この中期経営計画では、ミッションとして「持続的に利益を生み出す経営基盤を再構築し、『成長軌道への回帰』を実現する」を掲げました。これは前中期経営計画の計数目標が、土木事業の回復遅れによって未達となり、我々が2030年までを見据えて計画していた“成長軌道”へと再び戻すため、持続的に利益を生み出す経営基盤を構築することを最大の目的としています。

この中期経営計画では、①建設事業における収益力の回復、②成長分野への堅実投資、③既存領域からの新規事業展開、④持続的成長を支える人財・DX戦略の推進に取り組み、最終年度（2028年5月期）における計数目標は、ROE（自己資本利益率）8.0%、営業利益90億円、また、3カ年で投資総額740億円を実施する方針です。

各事業の方針として、土木事業は、適正利益を確保した受注活動と施工管理体制強化により、事業体質を改善し、強みを活かした事業に注力して「持続的な安定事業への回帰」を目指します。

建築事業は、エリア別に注力マーケットを確立し、適正利益を確保できる受注活動を展開、品質管理を中心とした現場管理を徹底し、「安定事業から成長事業への脱皮」を目指します。

関連事業は、投資・回収のバランスを意識した堅実投資でストック収益を伸ばし、開発不動産の適時売却によるフロー収益を積み重ねることで利益の拡大を図ります。不動産事業は、優良収益不動産の取得やアセットタイプの拡充、土地区画整理事業などを進めていきます。エネルギー事業は、自社開発案件の累計発電容量を2030年までに現在127MWから200MWへ拡大を目指すほか、新たにセカンダリー案件を加えて、長期安定適格太陽光発電事業者の認定を目指していきます。

新規事業については、「地域課題解決パートナー」として、日本全国の地域経済・地域社会への貢献、地域再興資源の創出支援を推進し、社会課題であるインフラリニューアルへの参入、気候変動問題に対応する再生可能エネルギーの普及に貢献します。

人財戦略は、重点課題に「多様な人財が誇りと働きがいをもって成長・活躍できる職場づくり」を掲げ、「採用」「定着」「育成」を3本柱とし、人的資本活用に関する施策を実行することを方針として定めています。この3本柱を支える両輪として、「働き方改革」に加えて「働きがい改革」を実践していきます。

DX戦略は、前中期経営計画で企業活動のあらゆる業務のDXを目指し、経営・業務システム、AI・RPAの導入、ICTを活用した測量や自動化施工、BIM/CIMの活用などを推進してきたことを踏まえ、これらのシステムやツールを導入・活用し、生産性向上、省人化、提供価値の最大化を目指していきます。

財務戦略は、財務健全性の観点から「中期経営計画2027」の期間中は自己資本比率40%以上、D/Eレシオ0.7倍以下を堅持する方針です。自己資本は2024年5月期の大幅赤字前の水準を念頭に、最終年度は720億円の確保を目指していきます。

投資計画では、前中期経営計画において、損失計上等に伴うキャッシュ・フローの悪化から投資計画が未達となったことも踏まえ、収益力強化と事業基盤拡充に向け、有利子負債を戦略的に活用し、成長分野である関連事業

(不動産事業、エネルギー事業)への積極的な投資を実施する方針です。「中期経営計画2027」の3カ年総額で740億円の投資を計画しています。

「中期経営計画2027」の3カ年において、安定的に利益を生み出す経営基盤への改善を図り、「成長軌道への回帰」を実現し、2030年度(2031年5月期)にROE10.0%の達成を目標にします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針は「中期経営計画2027」においても、継続的に安定した株主還元を実施するため、株主資本を基準とする「DOE」を採用し、同期間中は「DOE2.5~3.5%」水準の達成を目標としています。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7 21,947	※7 18,136
受取手形・完成工事未収入金等	※8 56,304	※8 46,158
販売用不動産	9,530	※11 15,966
販売用発電設備	205	※12 15,194
未成工事支出金	1,111	885
開発事業等支出金	5,536	4,844
その他の棚卸資産	696	1,172
立替金	3,892	6,075
その他	1,527	5,377
貸倒引当金	△27	△1,202
流動資産合計	100,724	112,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 8,630	※5 7,039
機械、運搬具及び工具器具備品	※9 17,825	7,300
土地	※2 5,338	※2 2,878
リース資産	2,626	2,666
建設仮勘定	※10 2,329	2,571
減価償却累計額	△9,768	△9,108
有形固定資産合計	26,983	13,348
無形固定資産		
無形固定資産	1,814	706
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 11,241	※6 9,567
長期貸付金	57	52
破産更生債権等	56	56
退職給付に係る資産	2,202	2,574
繰延税金資産	22	142
その他	2,653	1,669
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	16,154	13,983
固定資産合計	44,952	28,039
資産合計	145,677	140,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,393	※13 22,188
短期借入金	※3 7,186	※3 12,995
リース債務	219	236
未払法人税等	332	929
未成工事受入金	6,174	9,043
開発事業等受入金	83	23
預り金	4,329	4,683
完成工事補償引当金	967	790
工事損失引当金	668	1,031
役員賞与引当金	38	38
その他	6,288	3,665
流動負債合計	52,681	55,627
固定負債		
長期借入金	※4 21,227	※4 15,610
リース債務	1,372	1,181
繰延税金負債	215	22
役員退職慰労引当金	28	36
株式給付引当金	419	374
訴訟損失引当金	-	8
退職給付に係る負債	396	384
その他	※1 745	※1 974
固定負債合計	24,404	18,592
負債合計	77,085	74,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,014	15,546
利益剰余金	48,059	47,588
自己株式	△3,213	△3,628
株主資本合計	66,873	64,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,523
繰延ヘッジ損益	0	50
退職給付に係る調整累計額	△31	127
その他の包括利益累計額合計	1,569	1,702
非支配株主持分	148	208
純資産合計	68,591	66,429
負債純資産合計	145,677	140,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
完成工事高	126,395	107,559
開発事業等売上高	9,305	15,789
売上高合計	135,701	123,349
売上原価		
完成工事原価	※1 129,758	※1 102,283
開発事業等売上原価	6,484	8,872
売上原価合計	136,243	111,155
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△3,362	5,276
開発事業等総利益	2,821	6,916
売上総利益又は売上総損失(△)合計	△541	12,193
販売費及び一般管理費	※2 8,863	※2 9,875
営業利益又は営業損失(△)	△9,404	2,318
営業外収益		
受取利息	9	48
受取配当金	258	267
持分法による投資利益	592	-
保険解約返戻金	19	2
受取補償金	-	99
デリバティブ評価益	-	71
その他	94	68
営業外収益合計	973	557
営業外費用		
支払利息	331	359
リース支払利息	74	60
コミットメントライン費用	148	104
為替差損	18	93
控除対象外消費税等	92	36
その他	246	275
営業外費用合計	912	930
経常利益又は経常損失(△)	△9,343	1,945
特別利益		
固定資産売却益	※3 702	※3 69
投資有価証券売却益	2,220	438
関係会社株式売却益	55	-
その他	-	3
特別利益合計	2,977	511
特別損失		
固定資産廃却損	※4 11	※4 10
投資有価証券評価損	6	199
減損損失	-	※5 70
損害賠償金等	91	8
その他	-	9
特別損失合計	109	298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,475	2,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	453	1,055
過年度法人税等	145	-
法人税等調整額	96	△250
法人税等合計	695	805
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,170	1,353
非支配株主に帰属する当期純利益	20	20
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,191	1,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,170	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	△77
繰延ヘッジ損益	27	50
退職給付に係る調整額	277	159
その他の包括利益合計	△185	133
包括利益	△7,356	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,376	1,465
非支配株主に係る包括利益	20	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	17,007	57,441	△3,309	76,152	2,068	△27	△309	1,731	144	78,029
当期変動額											
剰余金の配当			△2,190		△2,190						△2,190
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,191		△7,191						△7,191
自己株式の処分		7		95	102						102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△467	27	277	△162	3	△159
当期変動額合計	-	7	△9,381	95	△9,278	△467	27	277	△162	3	△9,438
当期末残高	5,012	17,014	48,059	△3,213	66,873	1,600	0	△31	1,569	148	68,591

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	17,014	48,059	△3,213	66,873	1,600	0	△31	1,569	148	68,591
当期変動額											
剰余金の配当			△1,815		△1,815						△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332		1,332						1,332
自己株式の取得				△1,943	△1,943						△1,943
自己株式の処分		△0		61	60						60
自己株式の消却		△1,467		1,467	-						-
持分法の適用範囲の変動			11		11						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△77	50	159	133	60	193
当期変動額合計	-	△1,468	△471	△414	△2,354	△77	50	159	133	60	△2,161
当期末残高	5,012	15,546	47,588	△3,628	64,518	1,523	50	127	1,702	208	66,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,475	2,159
減価償却費	2,316	2,124
のれん償却額	23	-
減損損失	-	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,173
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	235	△177
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△585	363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	22	△290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	8
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△9	8
受取利息及び受取配当金	△267	△315
支払利息及びリース支払利息	406	420
保険解約損益(△は益)	△19	△2
為替差損益(△は益)	△82	21
固定資産売却損益(△は益)	△702	△69
固定資産廃却損	11	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,220	△438
投資有価証券評価損益(△は益)	6	199
関係会社株式売却損益(△は益)	△55	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,682	10,157
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,017	△6,344
販売用発電設備の増減額(△は増加)	-	1,666
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△167	225
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	△463	1,131
立替金の増減額(△は増加)	△702	△2,183
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,136	△3,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,054	△4,205
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,902	2,869
未払金の増減額(△は減少)	△561	617
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	67	△59
預り金の増減額(△は減少)	△991	336
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,531	△3,268
その他	△463	804
小計	△540	3,866
利息及び配当金の受取額	262	902
利息の支払額	△411	△405
法人税等の支払額	△573	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	3,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△4,087
有形固定資産の売却による収入	1,014	109
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△136
投資有価証券の取得による支出	△669	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,137	277
関係会社株式の取得による支出	△0	-
貸付けによる支出	△40	△45
貸付金の回収による収入	11	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,404	-
保険積立金の解約による収入	373	-
その他	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,471	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	7,869
長期借入れによる収入	4,670	5,835
長期借入金の返済による支出	△1,372	△13,512
社債の償還による支出	△3,000	-
リース債務の返済による支出	△216	△217
自己株式の取得による支出	-	△1,943
自己株式の売却による収入	37	15
配当金の支払額	△2,187	△1,813
非支配株主への配当金の支払額	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△3,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,802	△3,892
現金及び現金同等物の期首残高	23,749	21,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82
現金及び現金同等物の期末残高	21,947	18,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末419百万円、821千株、当連結会計年度末374百万円、733千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、土地91百万円を販売用不動産に、機械、運搬具及び工具器具備品10,576百万円、土地2,432百万円、建物・構築物2,384百万円、無形固定資産1,010百万円、長期前払費用639百万円、資産除去債務116百万円を販売用発電設備に、建設仮勘定232百万円、長期前払費用207百万円を開発事業等支出金に振り替えております。

なお、当該販売用発電設備の一部は、当連結会計年度において売却しており、開発事業等売上高、開発事業等売上原価に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) ※1 固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
※2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

※3 短期借入金 111百万円及び ※4 長期借入金 222百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

※3 短期借入金 1,911百万円及び ※4 長期借入金 111百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
※11 販売用不動産	— 百万円	3,945 百万円
※5 建物・構築物	100	95
※2 土地	192	192
計	293	4,233

(3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
※6 投資有価証券	10 百万円	10 百万円

(*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

2. ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
※3 短期借入金	943 百万円	354 百万円
※4 長期借入金	8,149	2,585
計	9,093	2,940

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
※7 現金預金	1,336 百万円	367 百万円
※8 受取手形・完成工事未収入金等	195	46
※12 販売用発電設備	—	2,475
※5 建物・構築物	930	—
※9 機械、運搬具及び 工具器具備品	7,200	—
※2 土地	1,145	—
※10 建設仮勘定	1,572	—
計	12,380	2,889

3. ※6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券(株式等)	1,113 百万円	65 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
※8 受取手形	— 百万円	5 百万円
※8 電子記録債権	—	26
※13 支払手形	—	90

5. ※3.4 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	25,700 百万円
借入実行残高	—
差引額	25,700

タームローンの残高	14,500
-----------	--------

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	14,000百万円
借入実行残高	—百万円

(*)極度額の上限が14,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) タームローン契約

相手先：	株式会社西日本シティ銀行その他14行
借入残高	8,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行その他8行
借入残高	6,500百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行
極度額	3,000百万円
借入実行残高	—百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 当座貸越契約

相手先	極度額	借入実行残高
株式会社三井住友銀行	3,000百万円	－百万円
株式会社西京銀行	1,000	－
株式会社七十七銀行	1,000	－
株式会社西日本シティ銀行	800	－
株式会社足利銀行	500	－
株式会社東邦銀行	300	－
株式会社千葉興業銀行	300	－
株式会社滋賀銀行	300	－
株式会社山梨中央銀行	300	－
大阪府信用農業協同組合連合会	300	－
株式会社肥後銀行	300	－
株式会社きらぼし銀行	300	－
株式会社横浜銀行	300	－
計	8,700	－

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当連結会計年度 (2025年5月31日)	
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	25,000 百万円
借入実行残高	6,000
差引額	19,000
タームローンの残高	12,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約

相手先：	株式会社三菱UFJ銀行その他4行
極度額(*)	13,100百万円
借入実行残高	3,000百万円

(*)極度額の上限が13,100百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) タームローン契約

相手先：	株式会社西日本シティ銀行その他12行
借入残高	6,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他8行
借入残高 6,500百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
極度額 3,000百万円
借入実行残高 3,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 当座貸越契約

相手先	極度額	借入実行残高
株式会社三井住友銀行	3,000百万円	—百万円
株式会社西京銀行	1,000	—
株式会社七十七銀行	1,000	—
株式会社西日本シティ銀行	800	—
株式会社足利銀行	500	—
株式会社東邦銀行	300	—
株式会社千葉興業銀行	300	—
株式会社滋賀銀行	300	—
株式会社山梨中央銀行	300	—
大阪府信用農業協同組合連合会	300	—
株式会社肥後銀行	300	—
株式会社きらぼし銀行	300	—
株式会社横浜銀行	300	—
株式会社豊和銀行	200	—
計	8,900	—

(連結損益計算書関係)

1. ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 (△は工事損失引当金戻入額)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
	△585百万円	363百万円

2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
従業員給料手当	3,050百万円	3,205百万円
退職給付費用	97	48
法定福利費	638	629
貸倒引当金繰入額	△1	1,174
地代家賃	509	516

3. ※2 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
	692百万円	624百万円

4. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	136百万円	69百万円
土地	565	—
計	702	69

5. ※4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
建物・構築物	3百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	9
ソフトウェア	1	—
その他	2	—
計	11	10

6. ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは保有する以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県太良町	小水力発電設備	機械、運搬具及び工具器具備品	30
熊本県小国町	地熱発電設備	無形固定資産	40

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、関連事業用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記小水力発電設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額30百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品30百万円であり、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

また、上記地熱発電設備については、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を零とし、減少額40百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産40百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」及び「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「関連事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、再生可能エネルギー事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	38,158	84,239	3,124	125,522	—	125,522
一時点で移転される財又 はサービス	2,221	3,859	2,862	8,944	—	8,944
顧客との契約から生じる収 益	40,380	88,098	5,987	134,467	—	134,467
その他の収益	223	37	973	1,234	—	1,234
外部顧客への売上高	40,604	88,136	6,960	135,701	—	135,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	48	49	98	△98	—
計	40,605	88,184	7,010	135,800	△98	135,701
セグメント利益又は損失(△)	△6,294	△3,612	2,056	△7,851	△1,553	△9,404
セグメント資産	36,881	48,221	42,804	127,906	17,770	145,677
その他の項目						
減価償却費	775	29	1,046	1,851	464	2,316
のれんの償却額	23	—	—	23	—	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	52	3,354	4,056	448	4,505

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,553百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額17,770百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。
- 減価償却費の調整額464百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額448百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	33,325	70,715	7,241	111,282	—	111,282
一時点で移転される財又 はサービス	2,460	3,833	4,525	10,819	—	10,819
顧客との契約から生じる収 益	35,786	74,548	11,767	122,102	—	122,102
その他の収益	256	34	956	1,247	—	1,247
外部顧客への売上高	36,042	74,583	12,723	123,349	—	123,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,685	45	49	1,779	△1,779	—
計	37,727	74,628	12,772	125,128	△1,779	123,349
セグメント利益又は損失(△)	△4,550	2,582	5,905	3,938	△1,620	2,318
セグメント資産	30,893	44,353	47,852	123,100	17,548	140,649
その他の項目						
減価償却費	595	45	945	1,586	538	2,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765	46	1,990	2,802	399	3,201

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,620百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額17,548百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。
3. 減価償却費の調整額538百万円は、報告セグメントに帰属しない研究施設他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額399百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	127,973	7,728	135,701
当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	113,009	10,339	123,349

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
減損損失	—	—	70	70	—	70

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
当期償却額	23	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に藤信化建株式会社を売却し、連結の範囲から除外したため「土木事業」セグメントにおいてのれんが814百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	819.47円	831.37円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△86.21円	16.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	16.61円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,191	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,191	1,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,403	80,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	46
(うち新株予約権(千株))	(－)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年5月31日)	当連結会計年度末 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,591	66,429
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	148	208
(うち非支配株主持分(百万円))	(148)	(208)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,442	66,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	83,519	79,652

4. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 821,900株、当連結会計年度 733,700株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 870,743株、当連結会計年度 777,060株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,120	11,592
受取手形	225	267
電子記録債権	21	5,774
完成工事未収入金	50,531	33,995
未収入金	287	300
リース投資資産	54	42
販売用不動産	9,530	12,025
販売用発電設備	205	615
未成工事支出金	828	665
開発事業等支出金	5,512	4,685
短期貸付金	9	1,009
立替金	4,244	6,135
未収消費税等	-	2,652
その他	1,099	2,249
貸倒引当金	△27	△1,202
流動資産合計	88,642	80,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,983	5,273
減価償却累計額	△1,498	△1,682
建物（純額）	3,484	3,590
構築物	1,102	1,102
減価償却累計額	△321	△380
構築物（純額）	780	722
機械及び装置	1,820	1,663
減価償却累計額	△1,174	△1,300
機械及び装置（純額）	645	363
車両運搬具	16	9
減価償却累計額	△16	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,214	1,221
減価償却累計額	△834	△932
工具器具・備品（純額）	380	289
土地	2,659	2,579
リース資産	2,626	2,652
減価償却累計額	△1,325	△1,520
リース資産（純額）	1,301	1,132
建設仮勘定	582	1,214
有形固定資産合計	9,834	9,892
無形固定資産	770	693

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,834	20,685
関係会社株式	1,286	1,375
長期貸付金	327	863
破産更生債権等	56	56
長期前払費用	445	450
前払年金費用	2,164	2,461
繰延税金資産	-	94
その他	793	596
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	20,841	26,518
固定資産合計	31,446	37,104
資産合計	120,088	117,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	7
電子記録債務	6,262	4,755
工事未払金	17,605	13,870
短期借入金	5,600	9,800
リース債務	219	233
未払金	885	1,351
未払法人税等	106	612
未成工事受入金	4,942	8,261
開発事業等受入金	13	23
預り金	4,480	4,122
完成工事補償引当金	967	790
工事損失引当金	668	1,030
役員賞与引当金	-	19
その他	4,462	1,275
流動負債合計	46,226	46,154
固定負債		
長期借入金	8,900	8,700
リース債務	1,372	1,169
繰延税金負債	140	-
長期未払金	187	121
株式給付引当金	419	374
訴訟損失引当金	-	8
その他	506	641
固定負債合計	11,526	11,016
負債合計	57,753	57,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
その他資本剰余金	2,058	590
資本剰余金合計	16,373	14,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	4,707	5,120
利益剰余金合計	42,707	43,120
自己株式	△3,213	△3,628
株主資本合計	60,879	59,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,334
評価・換算差額等合計	1,455	1,334
純資産合計	62,335	60,743
負債純資産合計	120,088	117,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
完成工事高	108,866	89,343
開発事業等売上高	5,531	8,780
売上高合計	114,398	98,123
売上原価		
完成工事原価	114,540	84,919
開発事業等売上原価	3,274	2,937
売上原価合計	117,814	87,856
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△5,674	4,424
開発事業等総利益	2,257	5,842
売上総利益又は売上総損失(△)合計	△3,416	10,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	131
従業員給料手当	2,390	2,607
退職給付費用	78	26
法定福利費	477	478
福利厚生費	188	185
修繕維持費	99	99
事務用品費	354	320
通信交通費	326	353
動力用水光熱費	46	42
研究開発費	691	637
広告宣伝費	85	46
貸倒引当金繰入額	△1	1,174
交際費	91	68
寄付金	8	13
地代家賃	405	420
減価償却費	416	473
租税公課	161	282
保険料	28	33
業務委託料	1,099	733
雑費	238	277
販売費及び一般管理費合計	7,307	8,406
営業利益又は営業損失(△)	△10,724	1,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業外収益		
受取利息	25	57
受取配当金	550	1,075
保険解約返戻金	15	-
雑収入	76	72
営業外収益合計	667	1,205
営業外費用		
支払利息	174	174
リース支払利息	71	60
コミットメントライン費用	114	104
タームローン費用	3	58
為替差損	18	93
工事前受金保証料	7	9
訴訟関連費用	0	-
控除対象外消費税等	92	36
株式売却手数料	78	0
雑支出	87	40
営業外費用合計	649	577
経常利益又は経常損失(△)	△10,706	2,489
特別利益		
固定資産売却益	566	3
投資有価証券売却益	2,220	438
その他	-	3
特別利益合計	2,786	445
特別損失		
固定資産廃却損	11	6
投資有価証券評価損	6	199
減損損失	-	70
関係会社株式売却損	20	-
損害賠償金等	91	8
その他	-	4
特別損失合計	128	289
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,048	2,645
法人税、住民税及び事業税	55	627
過年度法人税等	145	-
法人税等調整額	71	△210
法人税等合計	272	416
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,320	2,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,012	14,314	2,051	16,366	339	48,000	4,879	53,218	△3,309	71,288	1,972	1,972	73,261
当期変動額													
剰余金の配当							△2,190	△2,190		△2,190			△2,190
当期純損失(△)							△8,320	△8,320		△8,320			△8,320
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	-		-			-
固定資産圧縮積立 金の取崩					△339		339	-		-			-
自己株式の処分			7	7					95	102			102
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△517	△517	△517
当期変動額合計	-	-	7	7	△339	△10,000	△172	△10,511	95	△10,408	△517	△517	△10,925
当期末残高	5,012	14,314	2,058	16,373	-	38,000	4,707	42,707	△3,213	60,879	1,455	1,455	62,335

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,012	14,314	2,058	16,373	38,000	4,707	42,707	△3,213	60,879	1,455	1,455	62,335	
当期変動額													
剰余金の配当						△1,815	△1,815		△1,815			△1,815	
当期純利益						2,228	2,228		2,228			2,228	
自己株式の取得								△1,943	△1,943			△1,943	
自己株式の処分			△0	△0				61	60			60	
自己株式の消却			△1,467	△1,467				1,467	-			-	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										△121	△121	△121	
当期変動額合計	-	-	△1,468	△1,468	-	413	413	△414	△1,470	△121	△121	△1,591	
当期末残高	5,012	14,314	590	14,905	38,000	5,120	43,120	△3,628	59,409	1,334	1,334	60,743	

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	30,489	28.4%	18,848	13.8%	△11,640	△38.2%
	国内民間	8,859	8.3%	12,976	9.5%	4,116	46.5%
	海外	-	-	1,073	0.8%	1,073	-
	計	39,349	36.7%	32,898	24.1%	△6,451	△16.4%
建築事業	国内官庁	3,870	3.6%	339	0.2%	△3,530	△91.2%
	国内民間	41,716	38.9%	82,242	60.1%	40,525	97.1%
	海外	16,786	15.7%	12,461	9.1%	△4,324	△25.8%
	計	62,372	58.2%	95,043	69.5%	32,670	52.4%
計	国内官庁	34,359	32.0%	19,188	14.0%	△15,171	△44.2%
	国内民間	50,576	47.2%	95,218	69.6%	44,642	88.3%
	海外	16,786	15.7%	13,534	9.9%	△3,251	△19.4%
	計	101,722	94.8%	127,941	93.6%	26,219	25.8%
開発事業等		5,530	5.2%	8,791	6.4%	3,261	59.0%
合 計		107,252	100.0%	136,733	100.0%	29,480	27.5%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	11,596	10.1%	15,127	15.4%	3,531	30.5%
	国内民間	16,442	14.4%	9,656	9.8%	△6,785	△41.3%
	海外	-	-	9	0.0%	9	-
	計	28,038	24.5%	24,794	25.3%	△3,244	△11.6%
建築事業	国内官庁	1,296	1.1%	2,309	2.4%	1,013	78.2%
	国内民間	71,803	62.8%	51,909	52.9%	△19,893	△27.7%
	海外	7,728	6.8%	10,329	10.5%	2,601	33.7%
	計	80,827	70.7%	64,549	65.8%	△16,278	△20.1%
計	国内官庁	12,892	11.3%	17,437	17.8%	4,544	35.3%
	国内民間	88,245	77.1%	61,566	62.7%	△26,678	△30.2%
	海外	7,728	6.8%	10,339	10.5%	2,611	33.8%
	計	108,866	95.2%	89,343	91.1%	△19,522	△17.9%
開発事業等		5,531	4.8%	8,780	8.9%	3,248	58.7%
合 計		114,398	100.0%	98,123	100.0%	△16,274	△14.2%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	42,703	28.2%	46,424	24.5%	3,721	8.7%
	国内民間	23,715	15.7%	27,035	14.2%	3,319	14.0%
	海外	-	-	1,063	0.6%	1,063	-
	計	66,419	43.9%	74,523	39.3%	8,104	12.2%
建築事業	国内官庁	4,206	2.8%	2,235	1.2%	△1,970	△46.8%
	国内民間	47,209	31.2%	77,541	40.8%	30,332	64.3%
	海外	33,381	22.1%	35,513	18.7%	2,132	6.4%
	計	84,796	56.1%	115,290	60.7%	30,493	36.0%
計	国内官庁	46,909	31.0%	48,660	25.6%	1,750	3.7%
	国内民間	70,924	46.9%	104,576	55.1%	33,651	47.4%
	海外	33,381	22.1%	36,576	19.3%	3,195	9.6%
	計	151,215	100.0%	189,813	100.0%	38,597	25.5%
開発事業等		29	0.0%	40	0.0%	11	38.7%
合 計		151,244	100.0%	189,854	100.0%	38,609	25.5%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2025年5月期		2026年5月期	
	当期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	32,898	△16.4%	36,500	10.9%
建築事業	95,043	52.4%	53,000	△44.2%
合計	127,941	25.8%	89,500	△30.0%